

参院選の民意に従い、消費税減税!

を

署名にご協力
ください!



参院選で消費税減税を掲げた政党が多数に

2025年7月の参議院選挙では、消費税減税・廃止を公約した政党が大幅に議席を増やし、減税に反対した自民・公明が過半数を割り込みました。

世論調査(「毎日」7月26,27日実施)でも、物価対策として「消費税減税」を重視したのは49%で、「現金給付」16%を大きく上回りました。「産経」とFNN調査(同)では「すべての消費税率を5%に下げる」が最多の32.9%。「食料品ゼロ」28.0%、「廃止」14.2%と合わせると、75.1%が減税・廃止を求めています。

長引く物価高に、国民生活は限界

企業倒産5000件超 目立つ小規模倒産

2025年6月に日銀が行った「生活意識に関するアンケート」では、「生活にゆとりがない」(図1)が6割を超えています。景況感「悪くなった」(図2)が70%を超えています。

帝国データバンクの「倒産集計2025年上半期」によると、負債額の規模「5,000万円未満」が全体の63.2%を占め、構成比は2000年以降で最高となるなど、小規模の倒産が目立っており、上半期の倒産が5,000件を超えるのは12年ぶりの高水準と指摘しています。

消費税減税は世界の流れ 日本でも実現を

中国は輸出還付金を一部廃止に

- **マレーシア**: 選挙結果を受けて、2018年に消費税を廃止。景気が上向き、法人税や所得税の増収により財源を確保
- **ベトナム**: 2022年から付加価値税の税率を10%から8%に減税。その措置を4回にわたって延長し、2025年7月からは18カ月間継続することを決定
- **中国**: 2024年12月から209品目の輸出製品に対する付加価値税の還付を中止

消費税に代わる財源試算 (所得課税の総累計化による増収額)

申告所得税	13兆1,932億円
源泉所得税	12兆4,523億円
相続税	3兆9,413億円
法人税	26兆7,219億円
住民税	1兆8,408億円
合計	58兆1,497億円

不公平な税制をただす会試算

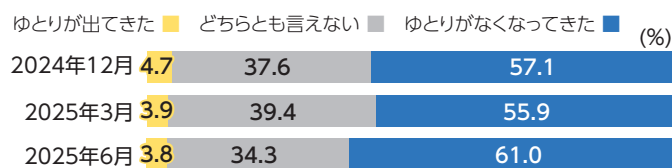
税の不公平正して
財源確保!

参議院選挙結果と消費税減税への態度・主張

反 対				賛 成			
政党	主張	比例 得票数	獲得 議席数	政党	主張	比例 得票数	獲得 議席数
自民	給付金	12,808,306	39	国民	消費税5%	7,620,492	17
公明	給付金	5,210,569	8	参政	消費税5%	7,425,053	14
合 計		18,018,875	47	立民	食料品ゼロ	7,397,456	22
消費税の減税・廃止を公約した政党の得票数は消費税減税反対派の2.1倍、議席数は1.5倍に!				維新	食料品ゼロ	4,375,926	7
				れいわ	消費税廃止	3,879,914	3
				保守	食料品ゼロ	2,982,093	2
				共産	消費税5%	2,864,738	3
				社民	食料品ゼロ	1,217,823	1
				合 計		37,763,495	69

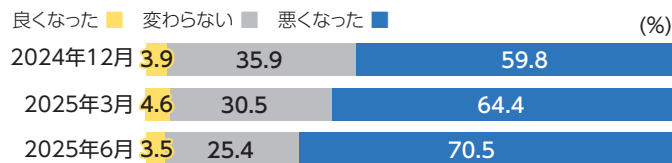
※みらい、無所属は態度不明

図1 現在の暮らし向き



日銀[生活意識に関するアンケート]

図2 景況感(現在を1年前と比べると)



日銀[生活意識に関するアンケート]

世界115の国・地域に広がる消費税減税の動き



2025年8月12日現在 出典:国会図書館資料、ジェットロ資料及び報道資料など



消費税率5%以下への引き下げと インボイス制度の廃止を求める請願

〔請願趣旨〕

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのぼりました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。

2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となりました。選挙の結果、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が大きく躍進しました。

世界では、110の国・地域で付加価値税（消費税）の減税が実施され、ベトナムは10%から8%への減税を2026年末まで延長しました。マレーシアは2018年の選挙結果を受け消費税を廃止しています。中国は昨年末に輸出に伴う大企業への付加価値税還付金を削減・廃止しました。

税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。回答者の9割超がインボイス制度の廃止を求めているというアンケート結果もあります。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

〔請願項目〕

- 消費税率を5%以下へ引き下げること
- インボイス制度を廃止すること

氏 名	住 所	名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記してください。「同上」「〃」鉛筆使用は無効です。
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	

この署名は国会請願の目的以外には使用しません。

全国商工団体連合会（取り扱い団体）